

こんにちは 新社会党

週刊新社会
2011年8月号

発行所：新社会党
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03(5643)6002 FAX 03(3639)0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円千160円1部150円千40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

連絡先

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

広島原爆ドーム



ヒロシマ・ナガサキ66周年

核兵器も原発も廃絶！

あの忌まわしいヒロシマ・ナガサキへの原爆投下から66年がたちました。原爆の放射能に苦しむ被爆者がいるなか、今度は福島第一原子力発電所の重大事故により、放射能の恐怖の日々が続いていきます。日本は唯一の被爆国として、また原発事故による被曝を身をもって経験した国として、率先して核廃絶・脱原発のメッセージを世界に発信しましょう。

原発は核兵器製造の落とし子

世界最初の原子炉は米国が核兵器製造のためにつくり出したものです。日本にある原発はヒロシマに落とされたウラン爆弾の原料となる死の灰を毎日製造しています。その死の灰は約9千発のプルトニウム核爆弾を製造する能力があります。ちなみにプルトニウムは自然界にはなく、人類がつくりだし、半減期が2万4千年という恐ろしいもので「地獄の神」といわれています。また日本の原子炉のほとんどは原子力潜水艦の動力機

日本自らが核の傘から離脱を

関として開発された軽水炉であり、まさに原発は核兵器製造の落とし子です。

世界から核兵器を廃絶することが急務です。核兵器・核弾頭はこの地球上に2万発以上存在し、日夜、仮想敵国に向けられています。こうした核の危機から世界を守るために、核不拡散条約や戦略兵器削減条約、包括的核実験禁止条約など国際的条約の実効性が求められています。あまり進展していません。例えば、核不拡散条約には米、露、仏、英、中の5カ国が加盟し、残りの核保有国4カ国は未加盟です。また、アメリカは臨界前核実験を正当化するなど抜け穴だらけです。

日本は核兵器廃絶の先頭に立ち、非核三原則はもちろん、米国の核の傘に依存する安全保障体制をやめ、憲法前文や9条に示された不戦・非武装の世界外交に徹すべきです。

みんなの声と願いは脱原発

核と原発は人間と共存できません。今、脱原発1000万人署名をはじめ、全国で脱原発の声と運動が広がっています。ご協力ください。

**被災者支援を急げ、放射線被害を拡大するな！
原発は廃止、自然エネルギー社会へ転換を！**

2011年度最賃引上げ 震災理由にたったの6円

これでは生活できない

—時給1000円が最低の要求

今年度の最低賃金引き上げ額は全国平均たったの6円になる見通しです。昨年度は17円アップの730円。しかも、できるだけ早期に全国最賃800円以上をめざすことを合意したのに、それも先送りしました。最大の理由は「震災」です。復興の主角は企業、経営者側の雇用という使用者側の哲学が労働者側の生活再建論を押し切った形です。

38府県は1円の引き上げ

平均6円の引き上げといっても被災3県

都道府県	現在の最低賃金	11年度引上げ目安
北海道	691	13
青森	645	1
岩手	644	1
宮城	674	1
秋田	645	1
山形	645	1
福島	657	1
茨城	690	1
栃木	697	1
群馬	688	1
埼玉	750	5
千葉	744	4
東京	821	16
神奈川	818	18
新潟	681	1
富山	691	1
石川	686	1
福井	683	1
山梨	689	1
長野	693	1
岐阜	706	1
静岡	725	1
愛知	745	4
三重	714	1
滋賀	706	1
京都	749	1
大阪	779	4
兵庫	734	2
奈良	691	1
和歌山	684	1
鳥取	642	1
島根	642	1
岡山	683	1
広島	704	6
山口	681	1
徳島	645	1
香川	664	1
愛媛	644	1
高知	642	1
福岡	692	1
佐賀	642	1
長崎	642	1
熊本	643	1
大分	643	1
宮崎	642	1
鹿児島	642	1
沖縄	642	1
全国加重平均	730	6

を含む38府県はわずか1円の引き上げにすぎません。10円以上アップとなるのは北海道13円、東京16円、神奈川18円の3県。その結果、当面の目標の「800円以上」は東京の837円、神奈川の836円の2県だけです。

都市部に集中する貧困化

もともと東京、神奈川など9都府県は、これまで最低賃金が生活保護を下回る逆転現象県でした。今年度の引き上げで東京、京都、広島で逆転現象が解消される見込みです。しかし、いぜん北海道、宮城、埼玉、神奈川、大阪、兵庫が生活保護を下回る水準に残されます。

その一方、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄の5県は引き上げ後も643円と全国平均を大きく下回っています。生活保護以下ではありません。貧困化はむしろ大都市部に顕在しています。

生活再建最優先の復興を

震災によって被災地の地場企業は壊滅状態になり、原発事故で広い地域が無住地帯となりました。11年度の『経済財政白書』は、製造業の東北への部品依存度は2%。被災地を含む震災の影響として、全体のGDP供給率が1%程度約6兆円失われたと試算しています。その結果、派遣・期間工など、1100万人に上る年収200万円以下のワーキングプアが生活のガマンと無理を強いられています。

時給800円は年収にすると150万円程度に過ぎません。この最低ラインすらも認めない企業は退場すべきです。復興は働く人々の生活再建・復興を基本におき、その上で企業再建へとつなげなければなりません

